

国民健康保険特別会計 決算

平成30年度の年間平均の国保加入世帯数は7,101世帯で、被保険者数は12,172人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,108人、退職被保険者64人です。前年度と比べて、加入世帯は92世帯、被保険者は324人減っています。

●問い合わせ先
保険年金課
☎248-1275

歳入

科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	11億9,051万7千円	18.3%
使用料及び手数料	57万5千円	0.0%
県支出金	45億2,998万2千円	69.5%
一般会計繰入金	4億5,800万3千円	7.0%
繰越金	3億3,184万7千円	5.1%
その他の収入	896万4千円	0.1%
合計 前年度比	65億1,988万8千円 △10億8,120万4千円(△14.2%)	100.0%

歳出

科目	支出額	支出額の構成割合
総務費	2,169万4千円	0.3%
保険給付費	43億7,745万6千円	67.9%
国民健康保険事業費納付金	17億1,905万3千円	26.7%
保健事業費	5,590万4千円	0.9%
基金積立金	1億7,031万9千円	2.6%
その他の支出	9,827万5千円	1.5%
合計 前年度比	64億4,270万1千円 △8億2,654万4千円(△11.4%)	100.0%

公営企業会計決算

●問い合わせ先 水道事業・工業用水道事業に関すること 水道課 ☎248-1130
下水道事業に関すること 下水道課 ☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。



水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億5,693万9千円	営業費用	5億2,945万8千円
営業外収益	2,463万8千円	営業外費用	4,531万6千円
特別利益	0円	特別損失	19万9千円
合計 前年度比	7億8,157万7千円 +57万3千円(0.07%)	合計 前年度比	5億7,497万3千円 +229万円(0.40%)

○平成30年度純利益2億660万4千円(前年度比 △171万7千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	83億9,292万2千円	負債	45億2,875万8千円
流動資産	19億3,985万9千円	資本	58億402万3千円
合計	103億3,278万1千円	合計	103億3,278万1千円

工業用水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,096万5千円	営業費用	3,381万5千円
営業外収益	1,615万7千円	営業外費用	0円
合計 前年度比	5,712万2千円 +117万9千円(2.11%)	合計 前年度比	3,381万5千円 +91万1千円(2.77%)

○平成30年度純利益2,330万7千円(前年度比 +26万8千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億7,931万9千円	負債	2億4,139万6千円
流動資産	4億9,086万8千円	資本	5億2,879万1千円
合計	7億7,018万7千円	合計	7億7,018万7千円

下水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億5,439万4千円	営業費用	12億6,213万1千円
営業外収益	4億9,388万7千円	営業外費用	1億5,348万3千円
特別利益	169万9千円	特別損失	40万9千円
合計 前年度比	12億4,998万円 +2,033万円(1.65%)	合計 前年度比	14億1,602万3千円 +185万8千円(0.13%)

○平成30年度純損失1億6,604万3千円(前年度比 +1,847万2千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	191億2,603万4千円	負債	164億9,195万3千円
流動資産	7億7,053万7千円	資本	34億461万8千円
合計	198億9,657万1千円	合計	198億9,657万1千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き。

下水道事業は、昨年度に引き続き1億6,604万3千円の損失(赤字)となり、累積赤字が8億円を超えるなど大変厳しい経営状況にあります。そのため、合志市上下水道事業運営審議会での審議を経て条例改正を行ない、令和元年10月請求分(9月使用分)より下水道使用料を改定し、経営改善に取り組んでいます。

平成30年度の主な事業と決算額

子育て

教育・保育施設給付費 ……30億7,946万円
児童手当支給 ……13億5,664万円
子ども医療費助成 ……2億9,317万円
児童扶養手当支給 ……2億8,424万円



福祉

障害福祉サービス給付 ……11億2,187万円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付費 ……4億6,559万円
医療扶助費 ……2億4,362万円
生活扶助費 ……1億5,123万円

健康・環境

介護保険特別会計繰出金 ……5億8,785万円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費) ……4億9,539万円
国民健康保険特別会計繰出金 ……4億5,800万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処分) ……4億5,647万円
予防接種委託料 ……2億3,897万円



健全化判断比率	28年度	29年度	30年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	13.02%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.02%
③実質公債費比率	4.2%	3.3%	5.2%	25%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%

※比率がないものは「なし」で表示しています。

市の財政は健全な状態です
平成30年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたものです。財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

①実質赤字比率

一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないので、比率はありません。

②連結実質赤字比率

全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。すべての会計で赤字額がないので、比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計の他、特別会計などへの公債費負担なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は5.2%となり、前年度から1.9%上昇しました。

④将来負担比率

一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は将来負担額に対し、基金積立金などの財源が上回っているため、比率はありません。

資金不足比率

公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないので、比率はありません。